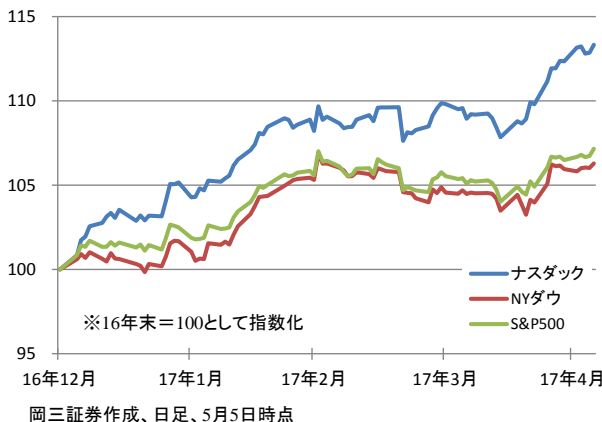


ナスダックが連日史上最高値を更新！

～テクノロジー企業は「稼ぐ実力」あり～

米国主要3指数のなかでナスダック総合指数の躍進が目立つ。牽引役は大型テクノロジー株となっている。17年1-3月期の決算発表にてテクノロジーセクターは高い増益率が確認されており、9割近い企業が事前予想を上回る利益を計上するなど業績モメンタムは良好。「稼ぐ実力」をつけてきた同セクターは、米国の基幹産業の一角として今後も株式市場で投資魅力の高いセクターの一つとなりそうだ。

米主要3指数のパフォーマンス比較

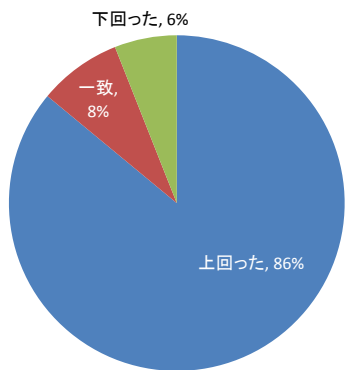


ナスダック総合指数が連日史上最高値を更新

米国市場でナスダック総合指数の躍進が目立つ。同指数は4月25日に6,000ポイント台に乗せた後も、上昇基調を続けている。昨年の大統領選挙直後こそトランプ・ラリーの蚊帳の外におかれた同指数だが、今年に入ってから華々しい復活を果たしたといえよう。年初から5月5日までの株価パフォーマンスをみると、ナスダックは+13.3%。NYダウの+6.3%やS&P500の+7.2%と比較して、約2倍の上昇率となっている。同指数の牽引役は、アマゾン・ドット・コムやアップルなど大型テクノロジー株となっている。

テクノロジーセクターの利益と市場予想との比較

(17年1-3月期)



出所:トムソン・ロイター、5月5日時点

テクノロジー企業は「稼ぐ実力」あり

ナスダック総合指数はITバブルの発生した2000年時の高値を超えており、S&P500指数のテクノロジーセクターの株価も当時の水準に接近しているため、高値警戒感を指摘する声もある。確かに決算発表が一巡すれば、短期的に利益確定売りの動きが出てもおかしくない。しかしバリュエーションからみると、また違った景色がみえる。当時のS&P500指数のテクノロジーセクターの予想PERは一時60倍程度まで上昇したが、足元では19倍程度にとどまっているため、一概に「割高」とは言い切れないだろう。

S&P500指数のテクノロジーセクターの株価と予想PERの推移

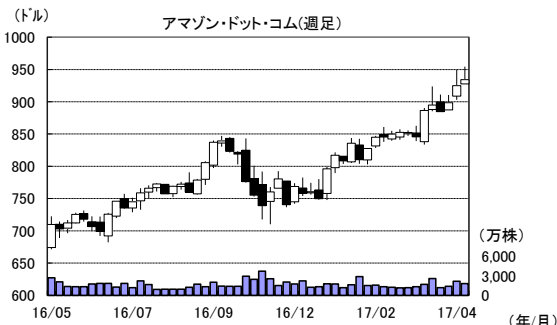


17年1-3月期の決算発表において、同セクターの利益は前年同期比+18.6%と、S&P500指数採用銘柄全体(+14.7%)を上回る高い増益率を確認(5月5日時点)。9割近い企業が事前予想を上回る利益を計上するなど業績モメンタムは良好だ。そしてトランプ政権からは一定の距離を保ちつつも、クラウドやAI(人工知能)、モノのインターネット(IoT)、SNSなど話題性の高いテーマが数多くあり、成長ストーリーが描きやすい。ITバブル時と違って「成長への期待」だけにとどまらず「稼ぐ実力」も伴ってきていることから、米国の基幹産業の一角として今後も株式市場で投資魅力の高いセクターの一つとなりそうだ。

米国株 AMZN (売買単位: 10株)

アマゾン・ドット・コム

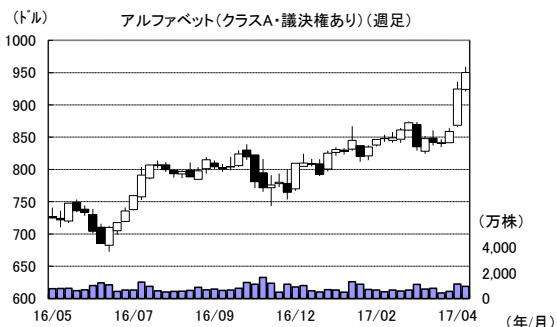
世界最大のオンライン販売企業。取り扱い対象は本、音楽CD、DVD等から電子機器、家庭用品、玩具など幅広く総計数百万点にも及ぶ。有料会員(プライム会員)向けに即日配送や動画配信サービス「プライム・ビデオ」、音楽配信サービス「プライム・ミュージック」などを提供しており、会員数は拡大傾向にある。17年1-3月期決算では、主力のオンライン通販が北米で前年同期比24%増と好調。クラウドサービス「AWS」も好調で、営業利益全体の約9割を稼いだ。



米国株 GOOGL (売買単位: 10株)

アルファベット(クラスA・議決権あり)

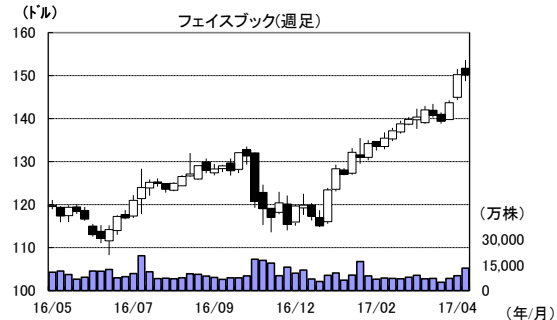
傘下にインターネット事業と投資事業を持つ持株会社。主力のグーグル事業は世界シェア首位(2015年時点)であるインターネット広告が核となっているほか、クラウド事業、携帯端末向けのAndroid事業、スマートフォンなどのハードウェア製造やデジタル・コンテンツ配信のグーグルプレイ等を手掛ける。17年1-3月期決算ではモバイルや動画広告が好調で純利益が過去最高を更新した。



米国株 FB (売買単位: 100株)

フェイスブック

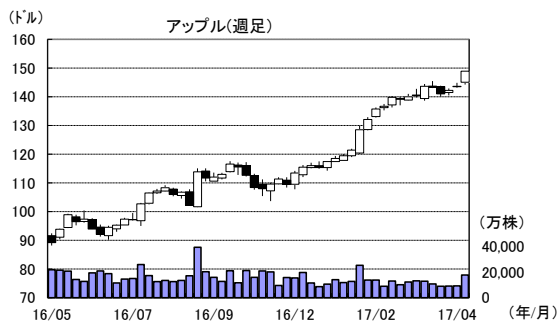
世界最大の交流サイト(SNS)運営企業。ユーザーは原則として実名でアカウントを作成し、写真や動画をフェイスブック上でつながっているユーザー間で共有できる。主な収入源は広告収入。17年1-3月期決算では、売上高が前年同期比49%増、純利益が76%増の大幅増収増益となった。主力のスマートフォン向け広告事業が好調だった。



米国株 AAPL (売買単位: 100株)

アップル

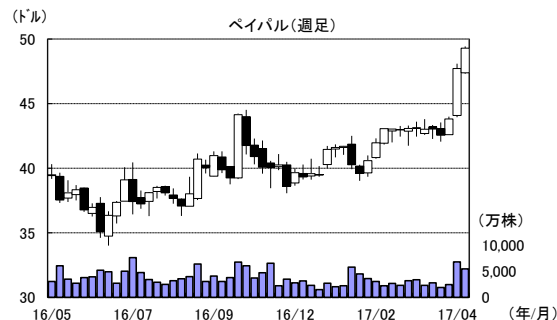
パソコンの「Mac」やスマートフォンの「iPhone」、タブレット端末の「iPad」など、大ヒット商品を主要製品として抱える企業。デザイン性が高く、ユーザーフレンドリーな商品を生み出してブランド力を高め、アップルファン獲得につながっている。17年1-3月期決算では、iPhoneの販売台数が前年同期比1%減となったが、音楽配信などのサービス部門が好調で2四半期連続の増収となった。



米国株 PYPL (売買単位: 100株)

ペイパル・ホールディングス

1998年に創業された電子決済サービス企業。同社の決済サービスを利用することで、クレジットカード番号を含む決済情報を店舗などの第三者に知られずに決済が可能となる。17年1-3月期決算では決済取扱高が前年同期比23%増となり、売上高が17%増と2桁増収を維持。さらに今年通期の一株利益見通しを上方修正したほか、50億ドル規模の新たな自社株買い計画も公表した。



手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円（税込み）を上限として口座振替手續料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.78%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（平成27年7月改訂）